資料４－４

横浜市説明資料について

令和２年12月25日

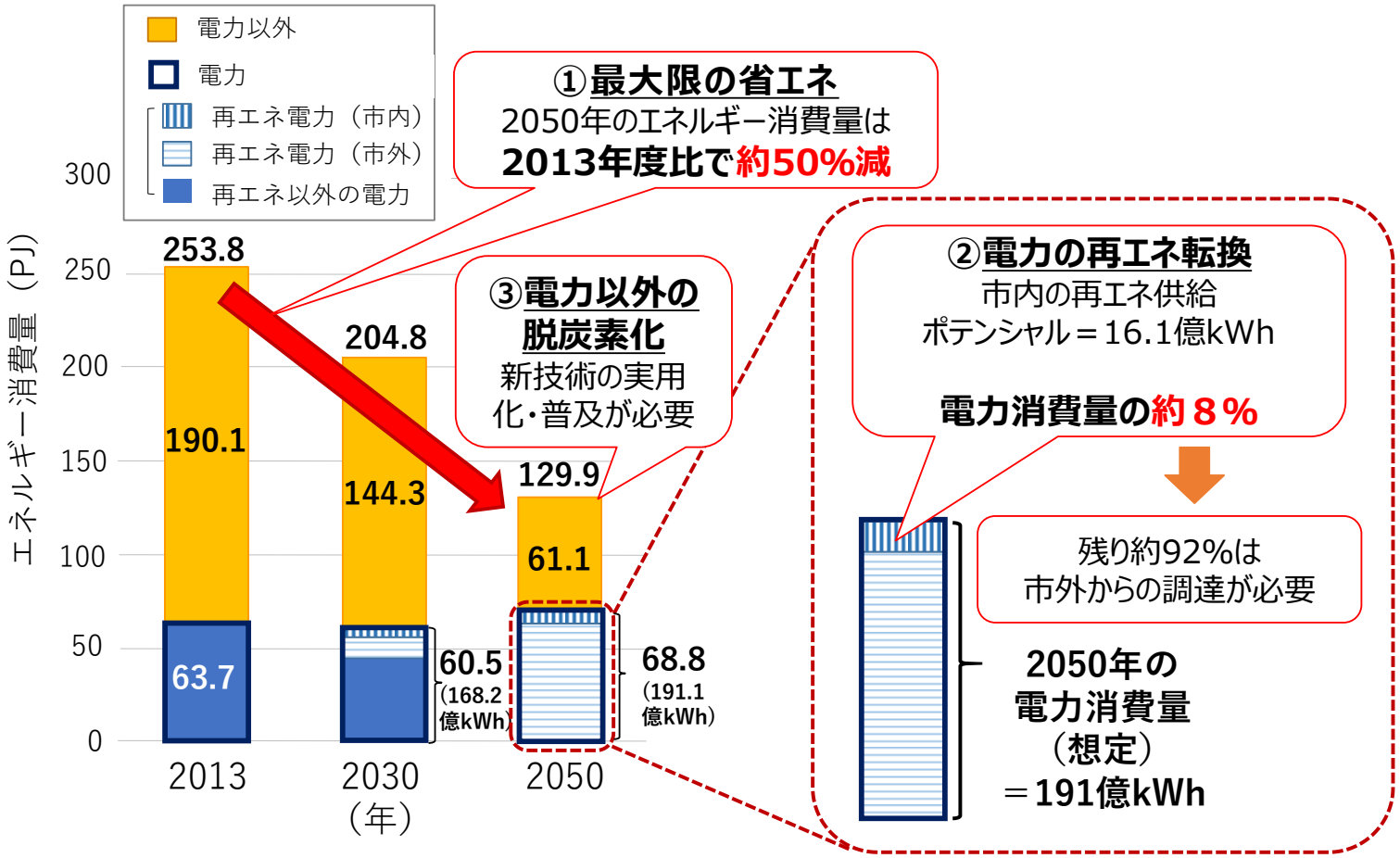
林横浜市長　提出資料

第１回　国･地方脱炭素実現会議
横浜市説明資料

2020年12月25日
横浜市長　　林　文子

OPEN YOKOHAMA

横浜市の取組（東北地方との再エネ連携）



再エネポテンシャルに乏しい大都市としては、将来的な域外調達の確保が課題

横浜市再生可能エネルギー活用戦略（令和2年5月策定）に基づき作成

横浜市の取組（東北地方との再エネ連携）

市外からの再エネ供給拡大を見据え、再生可能エネルギーのポテンシャルが豊富な東北地方13市町村（青森県横浜町、岩手県久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町、福島県会津若松市、郡山市、秋田県八峰町）と連携。市内事業者へ再エネを供給。

エネルギーを起点に人・モノの交流を拡大させることで、大都市と地方の新たな関係のモデルを構築。

⇒こうした事例の全国展開への後押しを国に期待

青森・岩手・福島の12市町村との連携協定締結（2019年2月）

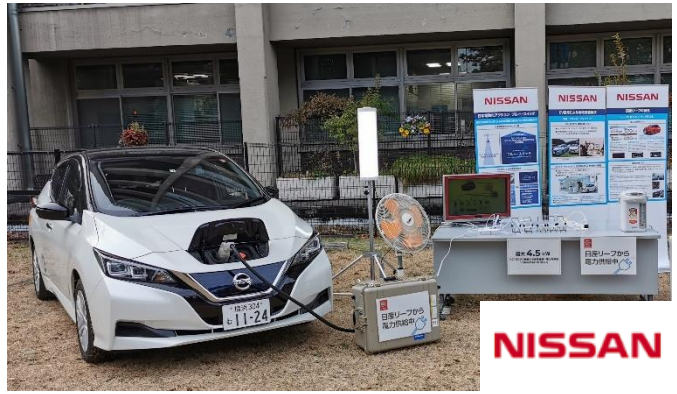
秋田県八峰町との連携協定締結（2020年10月）

横浜市の取組（地域交通の脱炭素化）

　EV,FCV,PHVの普及促進に向け、EVを活用した災害時の電源確保、EV充電器の普及拡大、EVカーシェアリングの実証等について民間企業との連携プロジェクトを展開。

(株)e-Mobility PowerとのEV普及連携協定

チョイモビヨコハマ実証実験



日産自動車(株)との災害連携協定

横浜市の取組（地域交通の脱炭素化）

　地域交通の維持が課題となっている郊外部において、オンデマンドバス等、多様なモビリティによる実証事業を民間企業との連携により実施。

　脱炭素社会の実現に向け、民間のアイデア・技術の活用が重要。大都市ならではの「脱炭素社会モデル」を創出。

⇒国には、公民連携による先進的な取組の自立化に対する支援を期待

オンデマンドバス実証実験（旭区若葉台）

電動モビリティのシェアリング実証実験（栄区上郷ネオポリス）

脱炭素社会の実現に向けて

■横浜市として、ゼロカーボンを目指す市町村に広く声をかけ、その意見集約を図っていく。

■脱炭素に意欲的な市町村の声をとりまとめ、当会議の場などで国へ提案してまいりたい。

Zero Carbon Yokohama